



日刊(但土曜日曜祝日休刊) 定価1カ月4,000円(送料+税込み)

発行所 保険毎日新聞社 東京都千代田区岩本町1丁目4番7号 電話 03(3865)1401(代表) 振替 00140-6-70860 ©保険毎日新聞社

自動車アフターマーケット高度化コンソーシアム

燃費・交通事故削減ソフトを開発

フリート契約の囲い込みに効果発揮

自動車の環境負荷軽減を産学連携で進めている自動車アフターマーケット高度化コンソーシアムは、法人車両の燃費や交通事故、CO2の削減に効果を発揮するソフト「ピースケ@燃費」を開発した。ドライバーが給油時などに、給油量などの情報を携帯端末やPCで入力すると、即座に燃費効率を計算し、燃費情報や社内での燃費削減量のランキングを表示する。管理部門では、PC画面上で燃費削減量のほか、車両コンディションやドライバーのストレスチェックができるため、ドライバーと管理部門が一体となって燃費削減や、燃費削減と相関関係があるとされる交通事故の防止を図れる。損保会社や代理店にとって、フリート契約の囲い込みや新規獲得に大きな効果を発揮しそうだ。

同ソフトは、大企業(株)早稲田環境学発のベンチャー健康クラブ(東京都千代田区、有賀博之代表)が共同開発した。給油やオイル交換の際、業務車両のドライバーが「ピースケ@燃費」の専用ページにIDとパスワードを入力すると、管理部門では、社内での燃費削減量のほか、車両コンディションやドライバーのストレス・チェック機能も備えている。さらには、早稲田環境研究所では、契約者の車両データから事故と燃費の相関関係を分析し、事故削減に



説明会には大勢の企業関係者が集まった

際、業務車両のドライバーが「ピースケ@燃費」の専用ページにIDとパスワードを入力すると、管理部門では、社内での燃費削減量のほか、車両コンディションやドライバーのストレス・チェック機能も備えている。さらには、早稲田環境研究所では、契約者の車両データから事故と燃費の相関関係を分析し、事故削減に

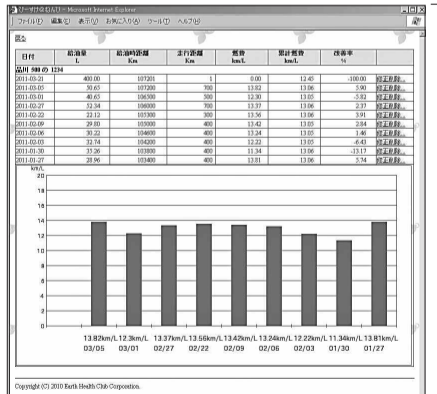
管理部門では、社内での燃費削減量のほか、車両コンディションやドライバーのストレス・チェック機能も備えている。さらには、早稲田環境研究所では、契約者の車両データから事故と燃費の相関関係を分析し、事故削減に

スワードでログインし、給油量や走行距離を入力すると、即座に直近の燃費量や改善率の一覧、また、社内での燃費順位などが表示される。管理部門では、社内での燃費削減量のほか、車両コンディションやドライバーのストレス・チェック機能も備えている。さらには、早稲田環境研究所では、契約者の車両データから事故と燃費の相関関係を分析し、事故削減に

管理部門では、社内での燃費削減量のほか、車両コンディションやドライバーのストレス・チェック機能も備えている。さらには、早稲田環境研究所では、契約者の車両データから事故と燃費の相関関係を分析し、事故削減に

に、事業所別や車種別の燃費削減量やランキング、燃料タイプ別のCO2排出量データも把握できるため、社有車の「見える化」が図れる。また、同ソフトには通信機能とメール機能も付いていることから、管理者からドライバーに安全運転を促すメールの送信なども可能だ。このほか、不正給油を防止する監査機能、オイル交換などの車両メンテナンスの記録管理、ドライバーや車両の変調・故障をチェックするストレス・チェック機能も備えている。さらには、早稲田環境研究所では、契約者の車両データから事故と燃費の相関関係を分析し、事故削減に

向けてコンサルティングするオプションサービスも用意している。同ソフトは、インターネット経由のサービスaaS (Software as a Service) で提供するため、初期投資は不要で、1台につき月額300円で利用できる。ITサービス大手の日本ユニシスは、自社のドライブレコーダーを活用したクラウド型無事故プログラムサービスのオプションとして同商品を導入している。急発進・急加速などを検出して燃費削減を図る



燃費情報表示画面

「エコドライブ」には、事故発生を削減する効果があるとされ、同ソフトを試験導入したところでは、半年程度でフリート契約の優良割引が約15%という。

採用を決めた会社があるほか、数社の損保やプロ代理店が検討を進めているという。契約した企業はコンソーシアムの準会員に自動

的に加盟するため、コンソーシアムでは、多くの業務車両を保有する企業・団体向けに販売することで、コンソーシアムのチームの一つである自動車の環境配慮行動にもつなげていく考えだ。同ソフトの開発を担当した早稲田環境研究所の佐藤雄副主任研究員は「当商品が普及することで、お客さまの燃費や事故の削減に貢献できればと思う。また、そのデータを元にさらなる改良を加え、環境配慮活動を促していきたい」としている。

改善した実績がある。同コンソーシアムでは、3月から車両を多数保有する業界を中心に説明会を開いており、損保業界でも既に同ソフトの採用を決めた会社があるほか、数社の損保やプロ代理店が検討を進めているという。契約した企業はコンソーシアムの準会員に自動的に加盟するため、コンソーシアムでは、多くの業務車両を保有する企業・団体向けに販売することで、コンソーシアムのチームの一つである自動車の環境配慮行動にもつなげていく考えだ。同ソフトの開発を担当した早稲田環境研究所の佐藤雄副主任研究員は「当商品が普及することで、お客さまの燃費や事故の削減に貢献できればと思う。また、そのデータを元にさらなる改良を加え、環境配慮活動を促していきたい」としている。